

110

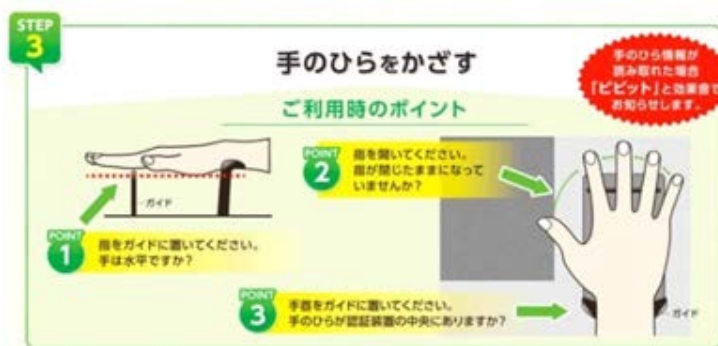
「あなた自身がキャッシュカード」の“手のひらラインナップ”

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
株式会社大垣共立銀行	7200001013379	その他事業者 （金融業，保険業）	岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県

取組の概要

手のひらだけで取引可能な ATM サービスの開発

- 株式会社大垣共立銀行では、キャッシュカードや通帳を持ち合わせていなくても手のひらだけで取引可能な“手のひら認証 ATM「ピピット」”を開発した。これにより、震災発生時にもキャッシュカードや通帳を気にすることなく、身体ひとつで避難することができる。



▲手のひら認証のイメージ

取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

身体ひとつで避難できるようにするために

- 同行では、衛星通信回線による ATM を搭載した災害支援車両「レスキュー号」を整備しており、東日本大震災の際にも金融面から被災地支援しようと派遣を検討した。しかし、ATM 取引にはキャッシュカードや通帳が必要であり、それを津波等で失くした利用者があること等から、実際の派遣は見送ることとした。
- また、東日本大震災では、通帳や印鑑等、大切なものを自宅まで取りに戻り、津波で命を落とした人もおり、「災害時には身体ひとつで避難してもらいたい」、「身体ひとつで ATM からお金が下ろせるようにすればいい」との発想から、手のひらだけで取引できる ATM「ピピット」を開発した。既に 37 万人超（平成 28 年 3 月現在）が利用をしている。

定期預金にも「手のひら認証」を導入し、被災時の資金面の不安解消を目指す

- 同行の営業エリアは南海トラフ大地震等の発生が懸念され、広域エリアで被害も想定されている。このような状況を踏まえ、大地震が発生した場合には、定期預金においても「手のひら認証 ATM サービス」により「手のひら」だけで引出せるスキームを検討し、震災対策定期預金

「手のひら定期」を開発した。大規模な地震が発生した場合、自動で普通預金に切り替わる定期預金であり、「ピピット」で現金を引き出すことができる。これにより緊急時の生活資金を確保し資金面の不安を解消することを目的としている。

- 通常、定期預金を中途解約するには店舗への来店が必要となるが、震災対策定期預金は対象震度の地震が発生した場合、自動的に解約される。また、中途解約の場合、通常は中途解約金利が適用されるが、震災対策定期預金における震災時の自動解約は店頭表示金利が適用される。

災害復興支援へのローンを導入し、被災者の災害復興に貢献

- 同行の営業エリア内に震度 6 弱以上の震災または豪雨、洪水、噴火等の自然災害による広域に亘る甚大な被害が発生し、迅速な対応が必要と判断した際、重要な家財（原則、家屋）に被害を受けられた方に対して、当初 1 年間は金利 0 %・返済不要で最大 2 0 0 万円まで融資される。また顧客の経済状況、生活状況に応じて返済期間を最大 3 年間延長することができ、被災者の災害復興に貢献する商品内容となっている。
- 通常、ローンの申込には本人確認資料および印鑑が必要となるが、申込時の本人確認に「手のひら認証」を活用することで、印鑑レスで手続きが完了となる。

取組の平時における利活用の状況

平時の利便性とバリアフリー対策

- 利用者はカードや通帳を持ち歩く必要がなく、平時の利便性が向上する。これにより、同行では他行との差別化を図るとともに、顧客サービスの充実へとつなげている。
- また、特に視覚障がい者に対応した「ハンドセット付手のひら認証 ATM」を開発し、音声案内にしたがって受話器のテンキーを操作する「ハンドセット取引」と組合せ、画面操作なしで「ハンドセット」と「手のひら」で ATM 取引を可能としている。

周囲の声

- 手のひらをかざすだけで取引の可能な ATM の導入により、災害時には、キャッシュカードや通帳を紛失したからといって現金を引き下ろすことができないということもなくなる。また平時には、キャッシュカードや通帳を持ち歩く必要がなくなるという利便性があり、非常時、平時ともに、より高いサービスを顧客に提供する取組である。定期預金に対して、顧客志向のきめ細かな配慮が施されている。（防災関係団体）